

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)		
								歳入総額	平成29年度(千円)			平成28年度(千円)	実質収支比率			平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
市町村名	蒲都市		地方交付税種地	1-4		財政健全化等	×	歳入総額	29,514,652	28,974,971	実質収支比率	10.2	12.6				
						財源超過	×	歳出総額	27,705,011	26,651,531	経常収支比率	90.1	89.9				
人口	27年国調(人)	81,100	産業構造(※5)		首都	×	歳入歳出差引	1,809,641	2,323,440	(※1)	(96.4)	(95.7)					
	22年国調(人)	82,249			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	78,391	182,353	標準財政規模	16,932,431	16,936,503					
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-1.4	区分	27年国調	22年国調	中部	○	実質収支	1,731,250	2,141,087	財政力指数	0.88	0.86				
	30.01.01(人)	80,483		第1次	1,768	1,961	過疎	×	単年度収支	-409,837	24,956	公債費負担比率	15.0	15.0			
面積(km <sup>2</sup> )	うち日本人(人)	77,787	第2次	4.4	4.8	山振	×	積立金	73,500	71,800	健全化判断比率	-	-				
	29.01.01(人)	80,856		15,952	16,196	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	増減率(%)	-0.5	第3次	39.9	39.6	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(%)	-0.7		22,310	22,712	実質単年度収支	-336,337	96,756	実質公債費比率	-0.4	-0.8						
世帯数(世帯)	29,950	55.7	55.6	標準税収入額等	14,375,373	14,271,596	将来負担比率	-	-								
職員状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,266,365	27,056,458	基準財政収入額	11,207,259	11,124,211	資金不足比率(※4)	-	-
	市区町村長	1	9,270	一般職員	一般職員	571	1,646,764	2,884	うち公的資金	6,908,993	7,198,824	基準財政需要額	12,626,226	12,711,560	標準税収入額等	14,375,373	14,271,596
	副市区町村長	1	7,810	うち消防職員	うち消防職員	113	315,722	2,794	債務負担行為額(支出予定額)	7,851,062	6,298,830	標準税収入額等	14,375,373	14,271,596	経常経費充当一般財源等	15,753,690	15,361,847
	教育長	1	6,970	うち技能労務職員	うち技能労務職員	26	74,048	2,848	収益事業収入	-	54,198	経常経費充当一般財源等	15,753,690	15,361,847	歳入一般財源等	21,040,754	21,074,859
	議会議長	1	5,320	教育公務員	教育公務員	18	55,658	3,092	土地開発基金現在高	-	-	地方債現在高	26,266,365	27,056,458	うち公的資金	6,908,993	7,198,824
	議会副議長	1	4,890	臨時職員	臨時職員	-	-	-	収益事業収入	-	54,198	債務負担行為額(支出予定額)	7,851,062	6,298,830	収益事業収入	-	54,198
	議会議員	18	4,570	合計	合計	589	1,702,422	2,890	土地開発基金現在高	-	-	収益事業収入	-	54,198	収益事業収入	-	54,198
				ラスバイレス指数			101.4		積立金現在高	3,677,200	3,303,700	財務調整基金	3,677,200	3,303,700	減債基金	273,100	272,700
									減債基金	273,100	272,700	その他特定目的基金	3,446,021	2,959,290	その他特定目的基金	3,446,021	2,959,290
									その他特定目的基金	3,446,021	2,959,290						
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(10)	下水道事業特別会計	(12)	蒲都市幸田町衛生組合	(16)	蒲都交通安全事業会						
(2)	土地区画整理事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(8)	病院事業会計	(11)	企業用地造成事業特別会計	(13)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	蒲都港管施設掛						
(3)	公共用地対策事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計	(9)	モーターボート競走事業会計			(14)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(18)	蒲都市土地開発公社						
								(15)	東三河広域連合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	13,897,389	47.1	12,648,898	77.4	普通税	12,678,119	91.2	117,524	議会費	254,638	0.9	-	254,638
地方譲与税	258,406	0.9	258,406	1.6	法定普通税	12,678,119	91.2	117,524	総務費	3,585,098	12.9	163,854	2,888,345
利子割交付金	22,424	0.1	22,424	0.1	市町村民税	5,571,076	40.1	117,524	民生費	10,098,196	36.4	107,888	5,620,200
配当割交付金	76,575	0.3	76,575	0.5	個人均等割	145,772	1.0	-	衛生費	2,450,214	8.8	228,801	2,115,913
株式等譲渡所得割交付金	73,889	0.3	73,889	0.5	所得割	4,375,232	31.5	-	労働費	80,861	0.3	-	69,825
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	213,083	1.5	-	農林水産業費	362,341	1.3	96,239	236,063
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	836,989	6.0	117,524	商工費	937,389	3.4	250,010	330,173
地方消費税交付金	1,461,587	5.0	1,461,587	8.9	固定資産税	6,307,002	45.4	-	土木費	2,232,718	8.1	1,509,075	1,082,001
ゴルフ場利用税交付金	1,951	0.0	1,951	0.0	うち純固定資産税	6,255,544	45.0	-	消防費	1,294,541	4.7	273,745	1,022,548
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	196,365	1.4	-	教育費	3,123,360	11.3	520,933	2,424,211
自動車取得税交付金	117,061	0.4	117,061	0.7	市町村たばこ税	603,676	4.3	-	災害復旧費	28,137	0.1	-	28,137
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	3,257,518	11.8	-	3,159,069
地方特例交付金	52,811	0.2	52,811	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
地方交付税	1,448,086	4.9	1,408,844	8.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	1,408,844	4.8	1,408,844	8.6	目的税	1,219,270	8.8	-	歳出合計	27,705,011	100.0	3,150,545	19,231,113
特別交付税	39,242	0.1	-	-	法定目的税	1,219,270	8.8	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	88,303	0.6	-					
(一般財源計)	17,410,179	59.0	16,122,446	98.7	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	12,403	0.0	12,403	0.1	都市計画税	1,130,967	8.1	-					
分担金・負担金	108,763	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	648,801	2.2	67,484	0.4	法定外目的税	-	-	-					
手数料	160,620	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	3,311,772	11.2	-	-	合計	13,897,389	100.0	117,524					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	1,653,936	5.6	-	-									
財産収入	245,378	0.8	111,058	0.7									
寄附金	312,072	1.1	-	-									
繰入金	144,925	0.5	-	-									
繰越金	2,023,440	6.9	-	-									
諸収入	1,291,563	4.4	27,440	0.2									
地方債	2,190,800	7.4	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,148,200	3.9	-	-									
歳入合計	29,514,652	100.0	16,340,831	100.0									

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率	99.1	99.0
現・計	95.3	94.2
(%)	99.0	95.6
年	96.2	92.6
	94.3	92.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,661,317	実質収支	52,757
宅地造成	78,467	再差引収支	-9,158
上水道	3,799	加入世帯数(世帯)	10,918
工業用水道	-	被保険者数(人)	18,166
交通	-	被保険者 { 保険税(料)収入額	104
国民健康保険	612,000	1人当り { 国庫支出金	99
その他	1,967,051	{ 保険給付費	274

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,277,637	51.5	10,114,151	9,996,648	57.2
人件費	5,137,683	18.5	4,656,593	4,653,575	26.6
うち職員給	3,218,417	11.6	2,977,235	-	-
扶助費	5,882,436	21.2	2,298,489	2,184,004	12.5
公債費	3,257,518	11.8	3,159,069	3,159,069	18.1
元利償還金	3,257,478	11.8	3,159,029	3,159,029	18.1
内 うち元金	2,980,893	10.8	2,882,444	2,882,444	16.5
内 うち利子	276,585	1.0	276,585	276,585	1.6
一時借入金利子	40	0.0	40	40	0.0
その他の経費	10,248,692	37.0	7,867,202	5,757,042	32.9
物件費	4,625,470	16.7	3,550,802	3,066,252	17.5
維持補修費	165,205	0.6	154,019	154,019	0.9
補助費等	1,802,445	6.5	1,579,990	698,941	4.0
うち一部事務組合負担金	255,746	0.9	255,746	138,069	0.8
繰出金	2,657,518	9.6	2,211,518	1,837,830	10.5
積立金	688,054	2.5	370,873	-	-
投資・出資金・貸付金	310,000	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,178,682	11.5	1,249,760	-	-
うち人件費	104,567	0.4	104,567	-	-
普通建設事業費	3,150,545	11.4	1,221,623	-	-
うち補助	1,095,766	4.0	50,888	-	-
うち単独	2,033,339	7.3	1,149,295	-	-
災害復旧事業費	28,137	0.1	28,137	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	27,705,011	100.0	19,231,113	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

愛知県蒲郡市

人口	80,483	人(H30.1.1現在)			
うち日本人	77,787	人(H30.1.1現在)			
面積	56.92	km <sup>2</sup>			
歳入総額	29,514,652	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	27,705,011	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	1,731,250	千円	実質公債費比率	-0.4	%
標準財政規模	16,932,431	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高	26,266,365	千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-2	
			(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

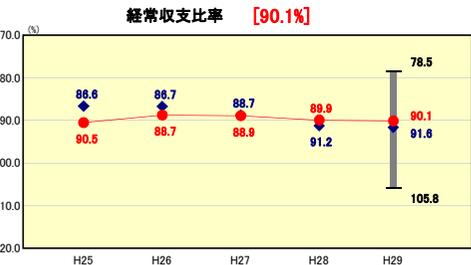
類似団体内順位 21/93 全国平均 0.51 愛知県平均 0.96



**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数については、前年度より改善され0.88となり、愛知県平均には及ばないが、類似団体平均は上回っている。  
 引き続き企業誘致の推進や、使用料・手数料の見直し、ネーミングライツなどにより自主財源の確保を実施していくとともに、業務のコスト削減を進め、財政の健全化を図る。

## 財政構造の弾力性

類似団体内順位 24/93 全国平均 92.8 愛知県平均 90.9



**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率は前年度比で0.2ポイント悪化した。類似団体内平均及び愛知県平均よりも下回っている。悪化の要因としては地方税、各種交付金等の経常一般財源の増に対して、人件費や扶助費、補助費などの歳出の増が上回ったことが挙げられる。  
 今後も業務改善によるコスト削減など、義務的経費の削減を図っていく。

## 人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 44/93 全国平均 131,654 愛知県平均 124,290



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額は前年度から1,703円増加したが、類似団体平均及び愛知県平均よりも下回っている。増加の要因は、平成27年度にピークを迎えた定年退職者数に対応するため新規採用職員数の増加を行ったこと、人事院勧告を受けた給与、共済費等の増額等により人件費が増加したことによる。  
 今後も人員の適正配置を図っていくとともに、公共施設の見直しを検討し物件費等の経常コスト削減を図っていく。

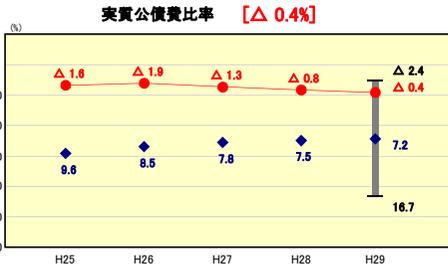
## 将来負担の状況



類似団体内順位 1/93 全国平均 33.7 愛知県平均 34.1  
**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は平成23年度から7年連続して発生していない。この理由としては、病院事業会計及び下水道事業特別会計に対する繰出しをモーターボート競走事業会計から直接行っていることがあげられる。今後も、区画整理事業、下水道事業、病院事業への繰出しを計画的に行い、少しでもモーターボート競走事業に依存しない体制作りを目指す。

## 公債費負担の状況

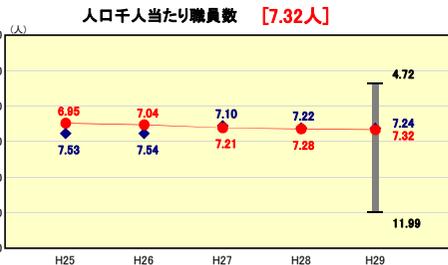
類似団体内順位 3/93 全国平均 6.4 愛知県平均 5.0



**実質公債費比率の分析欄**  
 ここ数年、下水道事業に対する繰出しを全てモーターボート競走事業から直接行っているため、6年連続実質公債費比率はマイナス値となっている。  
 なお、単年度と比較した際には昨年度と横ばいの状況であるが、3か年平均で見ると0.4%の悪化となった。これは、市が加入している蒲郡市幸田町衛生組合の新斎場建設に伴う起債償還額が、3か年平均で増加したことによる。今後、モーターボート競走事業の収益が悪化した場合、一般会計からの繰出しが増加し、数値が悪化することが懸念されるため、市債の計画的な発行を行い、確実な市債残高の減少を図る。

## 定員管理の状況

類似団体内順位 53/93 全国平均 7.91 愛知県平均 7.92



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 人口千人当たり職員数は、前年度比で0.04人増加し、類似団体平均よりも高いものの全国平均を下回る結果となった。  
 増加の要因としては、平成27年度に定年退職者がピークを迎えたことに対応するため、職員数が増加したことが挙げられる。今後も適正な職員配置を行っていく。

## 給与水準(国との比較)

類似団体内順位 88/93 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 ラスパイレス指数は101.4となり、類似団体平均及び全国平均を上回っている。  
 本市では「集中改革プラン」において策定した「新定員適正化計画」のもと、目標値以上の人員削減を達成したが、今後も平成24年4月からの「定員適正化計画」に基づいて適正な人員配置を行うとともに、適正な給与構造を検討していく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

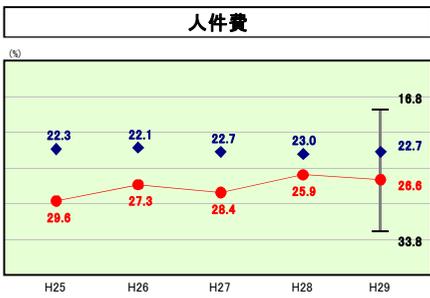
愛知県蒲郡市

## 経常収支比率の分析

人口	80,483	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	77,787	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	56.92	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-0.4	%
歳入総額	29,514,652	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	27,705,011	千円			
実質収支	1,731,250	千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-2	
標準財政規模	16,932,431	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
地方債現在高	26,266,365	千円			

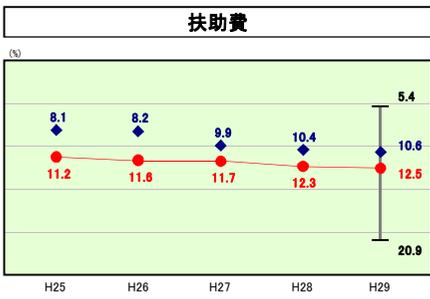


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、職員数の増加、人事院勧告を受けた基本給の引き上げなどから、前年度比で0.7ポイント悪化し、依然として類似団体及び愛知県平均を上回っている。  
 本市ではごみ処理業務や消防業務、保育所業務の大部分を直営で行っており、こうした部分での職員数が多いことが、類似団体、愛知県平均を上回る要因であるが、今後、民間でも実施可能な部分については、委託することも検討していく。



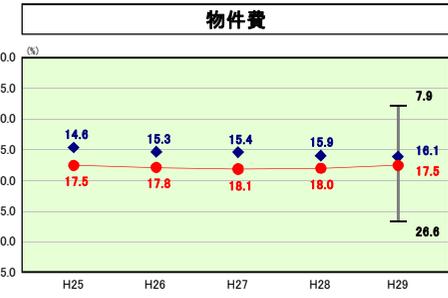
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、前年度比で0.2ポイント悪化しており、県内平均は下回っているものの、類似団体との比較では高くなっている。  
 増加要因の一つとして、生活保護の医療扶助費が増加していることが挙げられるが、就労支援等、生活保護にならないような支援や、医療の適正受診勧奨等に継続的に力を入れていくことで、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



#### 公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、前年度と比較して0.4ポイント改善し18.1%となったが、類似団体、愛知県平均のいずれも上回っている。  
 これは、土地区画整理など都市基盤整備事業を進めたほか、近年借入額が増加している臨時財政対策債の償還が増加していることによるものである。  
 今後の償還も厳しい状況が予想されるが、「返済額より多く借りない」を目標に計画的な市債発行を行っていく。



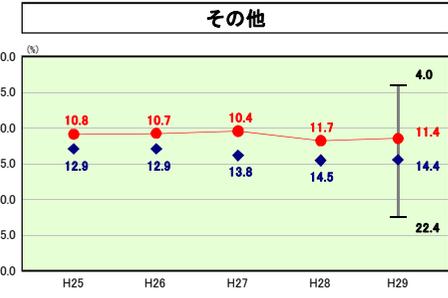
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は愛知県平均、類似団体平均のいずれよりも高い水準となっている。前年度に比べ0.5ポイントの改善となっているが、これは、平成28年度中に実施した情報セキュリティ強化対策業務、社会保障・番号制度システム整備業務の委託料など、情報システムに関する委託料の減が主な理由としてあげられる。今後も、効率的な事業の運用により削減を図っていく。



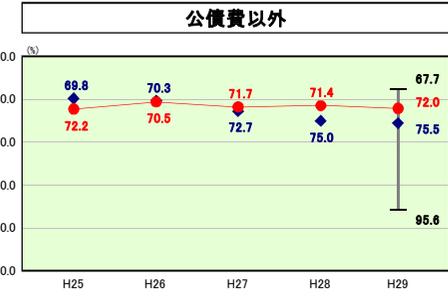
#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、前年度と比較して0.5ポイント悪化している。これは、産地の高収益化等を支援する産地パワーアップ事業に係る補助金が増えたことが主な要因である。  
 類似団体平均、県平均を大きく下回っているのは、病院事業会計及び下水道事業特別会計への繰出しを、モーターボート競走事業から直接行っていることが要因である。今後も補助事業については、費用対効果、経費負担のあり方を精査し、補助金の廃止、統合、縮小を実施する。



#### その他の分析欄

その他に対する経常収支比率は、前年度と比較して0.3ポイント改善し、県平均を上回ったが、類似団体平均は下回っている。今後、後期高齢者医療事業特別会計等の繰出金が増加していくことが予想されるが、各事業における事業内容を精査していく。



#### 公債費以外の分析欄

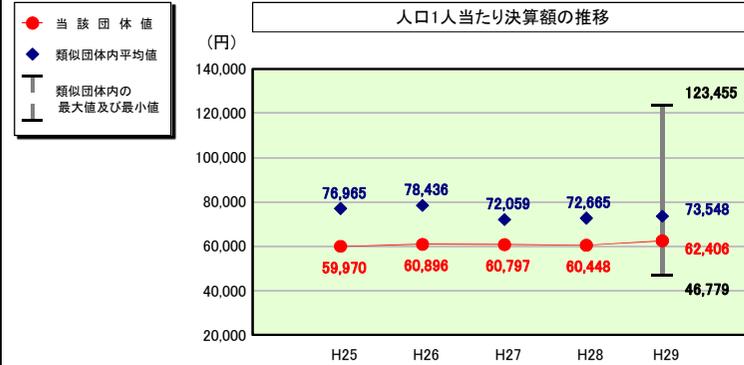
公債費以外では、対前年度比で0.6ポイント悪化した。類似団体、県平均のいずれも下回っている。増加の主な要因としては人件費があげられ、今後も任期付職員の採用等により増加が見込まれる。  
 一方で、福祉サービスの利用拡大や、高齢化の更なる進行による扶助費の増加や、民間委託等による委託料の増加は今後も予想されることである。各事業の見直し、合理化を行うことで関連経費の抑制を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

愛知県蒲郡市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

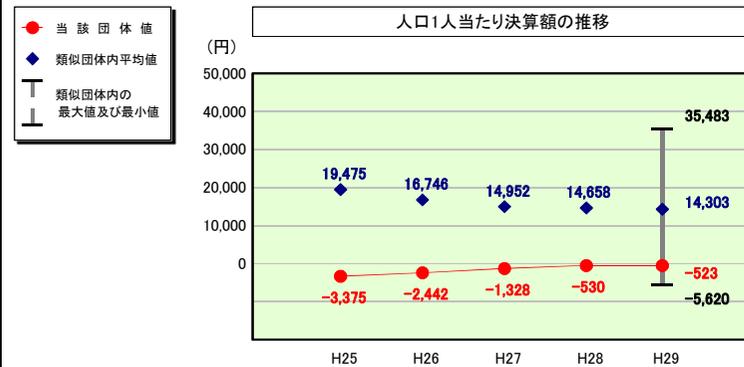
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,137,683	63,836	61,846	▲ 3.2
賃金(物件費)	98,098	1,219	5,819	▲ 79.1
一部事務組合負担金(補助費等)	25,389	315	5,868	▲ 94.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,247	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,376	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	104,567	1,299	1,663	▲ 21.9
▲退職金	▲ 343,116	▲ 4,263	▲ 5,271	▲ 19.1
合計	5,022,621	62,406	73,548	▲ 15.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.32	7.24	0.08
ラスパイレス指数	101.4	98.4	3.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

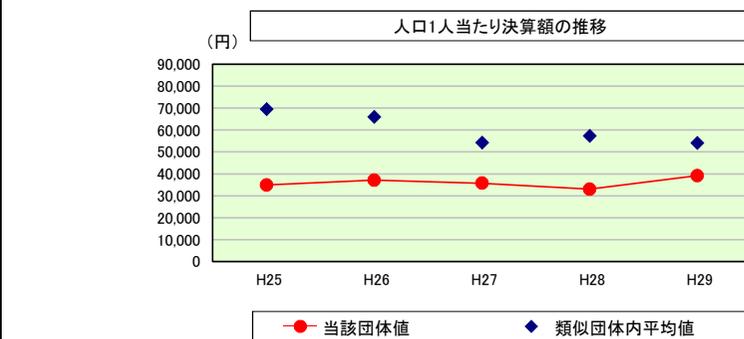


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,216,916	39,970	39,633	0.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	58	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	648	8	13,693	▲ 99.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	52,754	655	1,763	▲ 62.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	897	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 1,016,445	▲ 12,629	▲ 5,566	126.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,296,003	▲ 28,528	▲ 36,175	▲ 21.1
合計	▲ 42,130	▲ 523	14,303	▲ 103.7

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	2,855,301	34,918	▲ 19.0	69,560	32.0	▲ 51.0
うち単独分	2,010,955	24,592	▲ 14.9	35,305	17.0	▲ 31.9
H26	3,030,597	37,086	▲ 6.2	65,988	▲ 5.1	11.3
うち単独分	1,849,977	22,639	▲ 7.9	36,473	3.3	▲ 11.2
H27	2,900,824	35,684	▲ 3.8	54,227	▲ 17.8	14.0
うち単独分	2,043,637	25,140	11.0	29,694	▲ 18.6	29.6
H28	2,667,544	32,991	▲ 7.5	57,295	5.7	▲ 13.2
うち単独分	1,842,390	22,786	▲ 9.4	32,771	10.4	▲ 19.8
H29	3,150,545	39,145	18.7	54,110	▲ 5.6	24.3
うち単独分	2,033,339	25,264	10.9	30,620	▲ 6.6	17.5
過去5年間平均	2,920,962	35,965	▲ 1.1	60,236	1.8	▲ 2.9
うち単独分	1,956,060	24,084	▲ 2.1	32,973	1.1	▲ 3.2

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

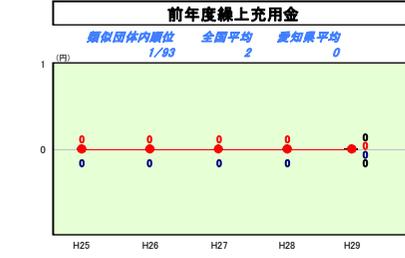
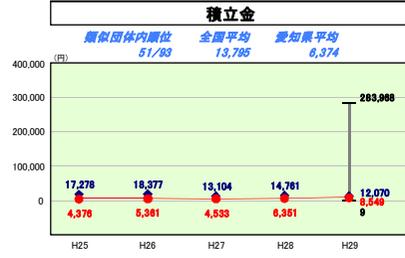
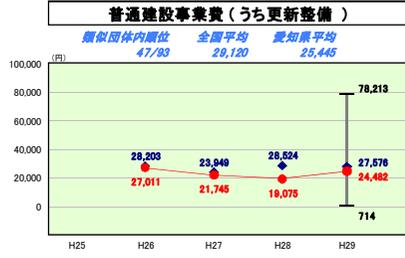
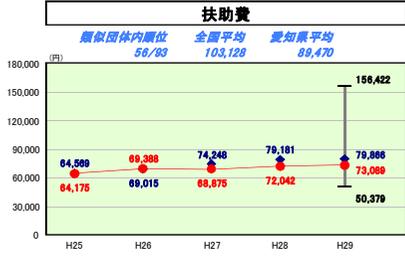
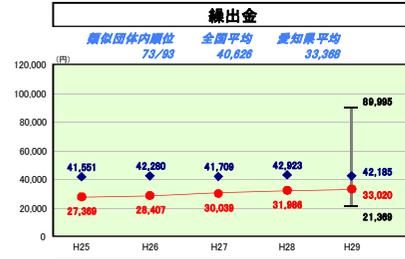
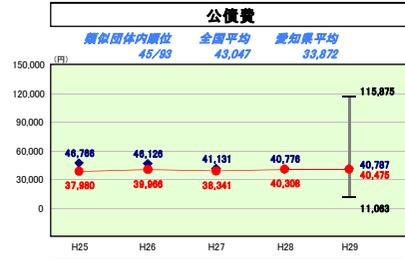
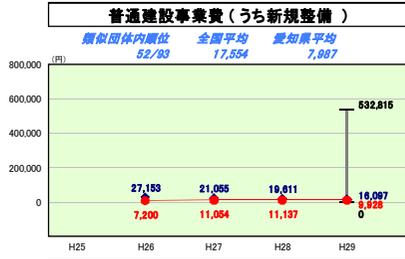
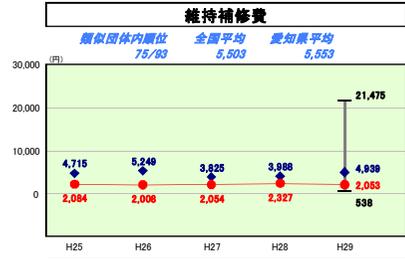
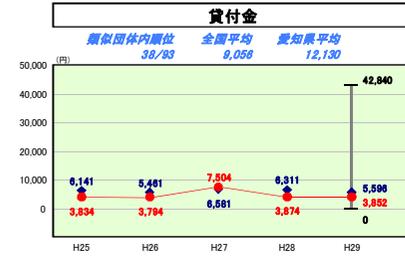
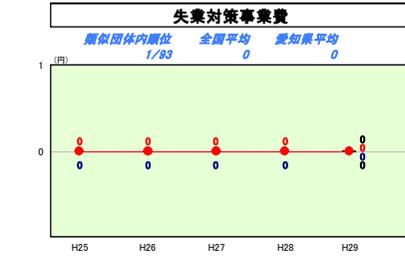
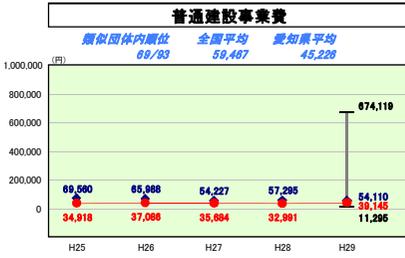
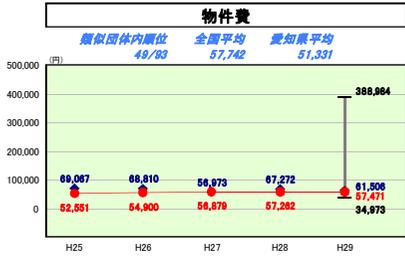
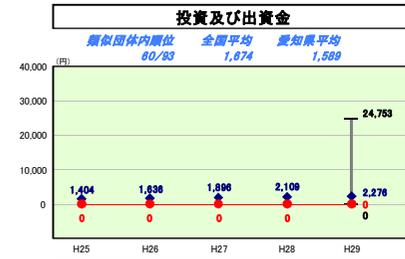
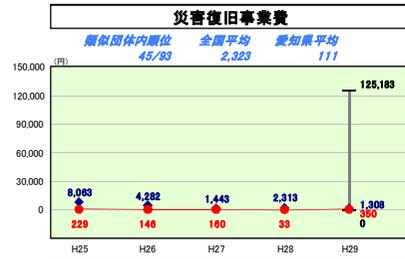
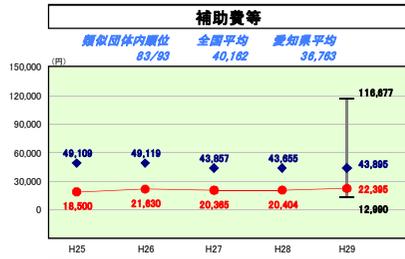
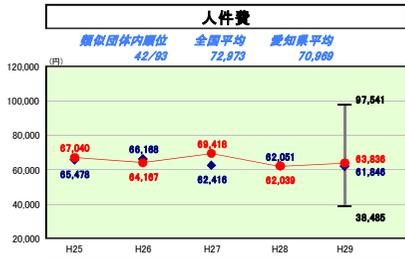
平成29年度

愛知県蒲郡市

人口	80,483 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	77,787 人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	56.92 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-0.4	%
歳入総額	29,514,652 千円	得業負担比率	-	%
歳出総額	27,705,011 千円	市町村類型	H25 II-0 H26 II-0 H27 II-2	
実質収支	1,781,250 千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	16,932,431 千円			
地方債残高	26,266,365 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析圖

補助費等は類似団体平均、愛知県平均と比較して大幅に下回っている。これは病院事業会計及び下水道事業特別会計への繰出しを、モーターボート競走事業から直接行っていることが要因である。また、類似団体との比較では、ごみ処理業務や消防業務を直営で行っていることから、一部事務組合への負担金が低くなっていることも要因として挙げられる。補助事業については、費用対効果、経費負担のあり方を精査し、補助金の廃止、統合、縮小を実施する。普通建設事業費については、類似団体平均、愛知県平均と比較して下回っているが中小学校のトイレ改修(5ヵ年計画)が本格的に始まったこと、塩津中学校体育館大規模改修工事などがあったことから約6,000円の増となっている。扶助費については、福祉関係の経費を筆頭に増加傾向にある。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

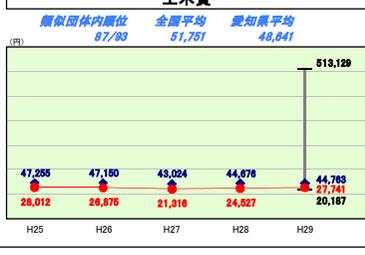
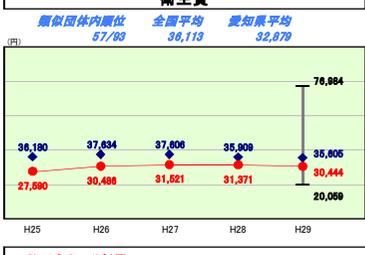
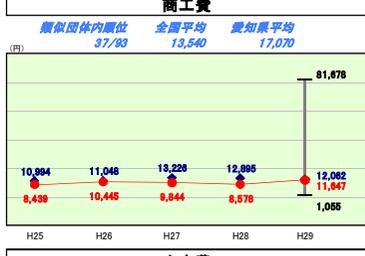
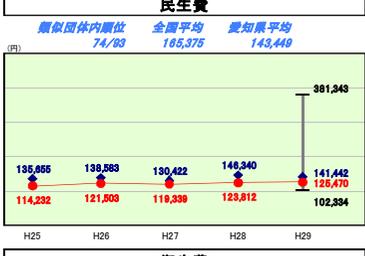
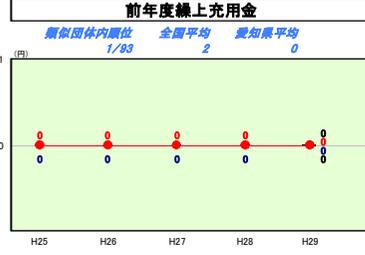
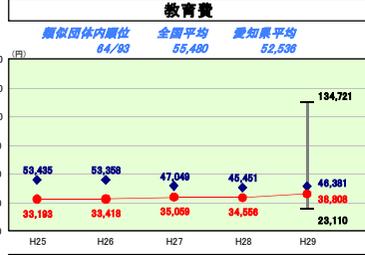
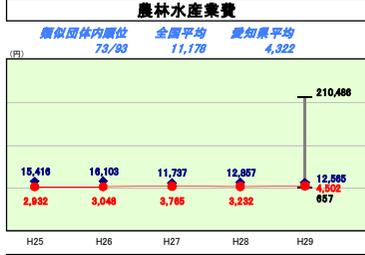
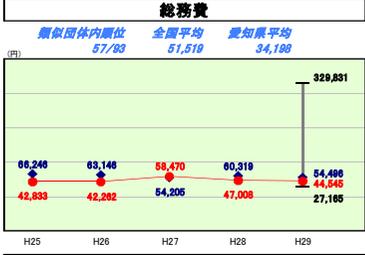
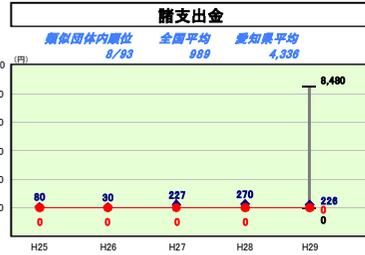
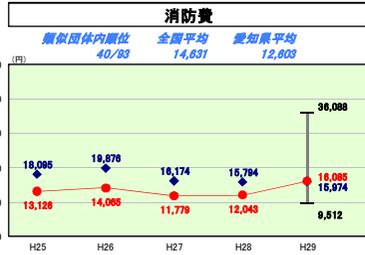
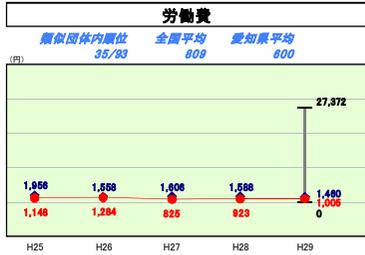
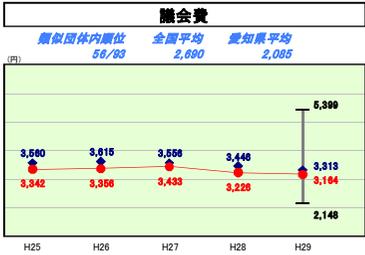
平成29年度

愛知県蒲郡市

人口	80,483人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	77,787人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	56.82km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-0.4	%
歳入総額	29,514,652千円	特措負担比率	-	%
歳出総額	27,706,011千円	市町村別型	H25 II-0 H26 II-0 H27 II-2	
実質収支	1,781,260千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	16,932,431千円			
地方債現在高	26,266,365千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



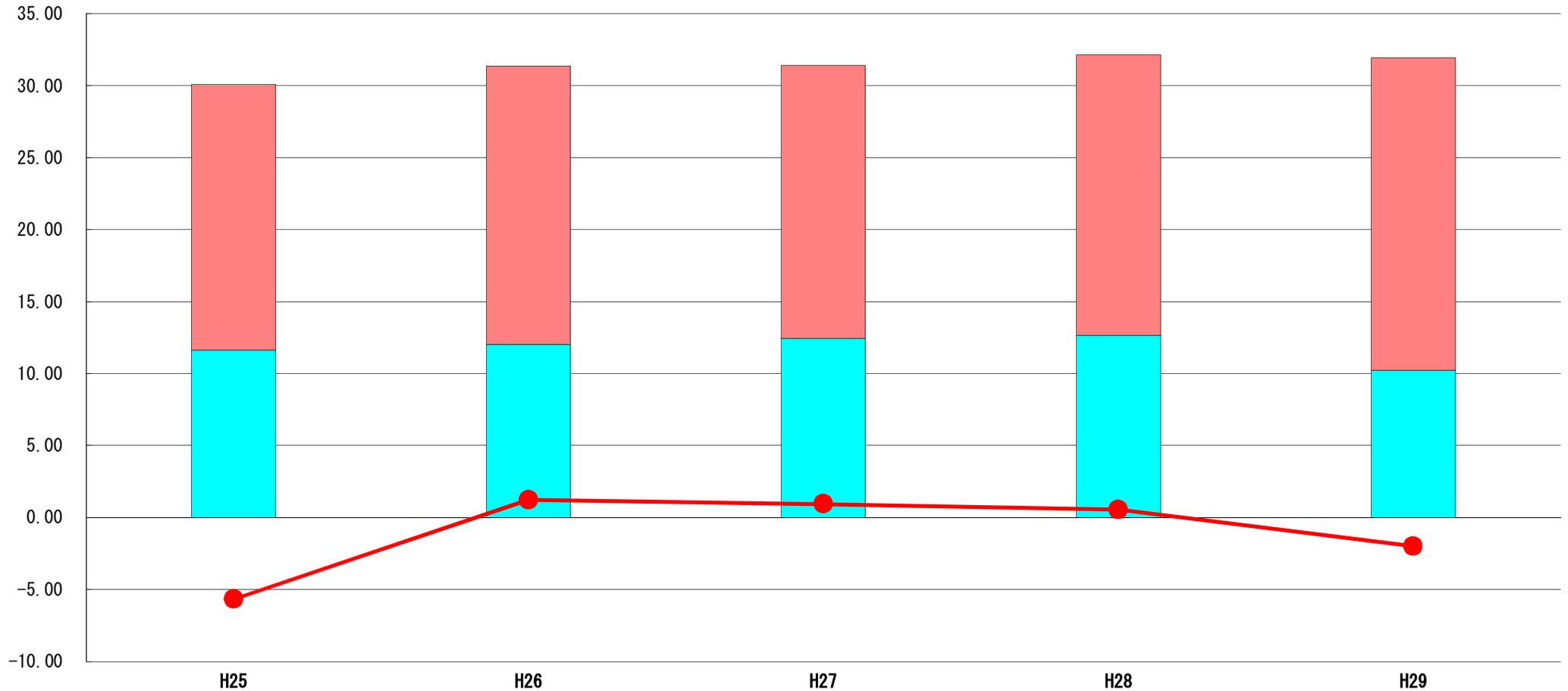
**目的別歳出の分析圖**  
 農林水産業費は昨年度比で1,270円の増加となった。これは、農業支援のための産地パワーアップ事業費補助金が大きな要因である。商工費については、昨年度比で3,069円の増加、消防費については、4,052円の増加と共に大きな増加となっているが、これは、蒲郡市の重要な観光資源である「竹島水族館」の耐震補強・リニューアル工事、消防車両の購入など普通建設事業費が増加したことが要因である。教育費については、類似団体平均、愛知県平均とともに下回っているが、今後トイレ改修、空調整備等により普通建設事業費が高まることが想定される。公共施設等総合管理計画等に基づきながら、計画的な支出を図っていく。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成29年度

愛知県蒲郡市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		18.47	19.31	18.98	19.51	21.72
 実質収支額		11.62	12.04	12.43	12.64	10.22
 実質単年度収支		▲ 5.66	1.24	0.95	0.57	▲ 1.99

## 分析欄

財政調整基金の残高については、取り崩しを行わず、公共用地対策事業特別会計において土地を売却した利益69,500千円と利子分を積み立て、28年度決算積立300,000千円を行ったことから、平成29年度末残高は373,500千円の増となった。比率は2.21ポイント増加した。

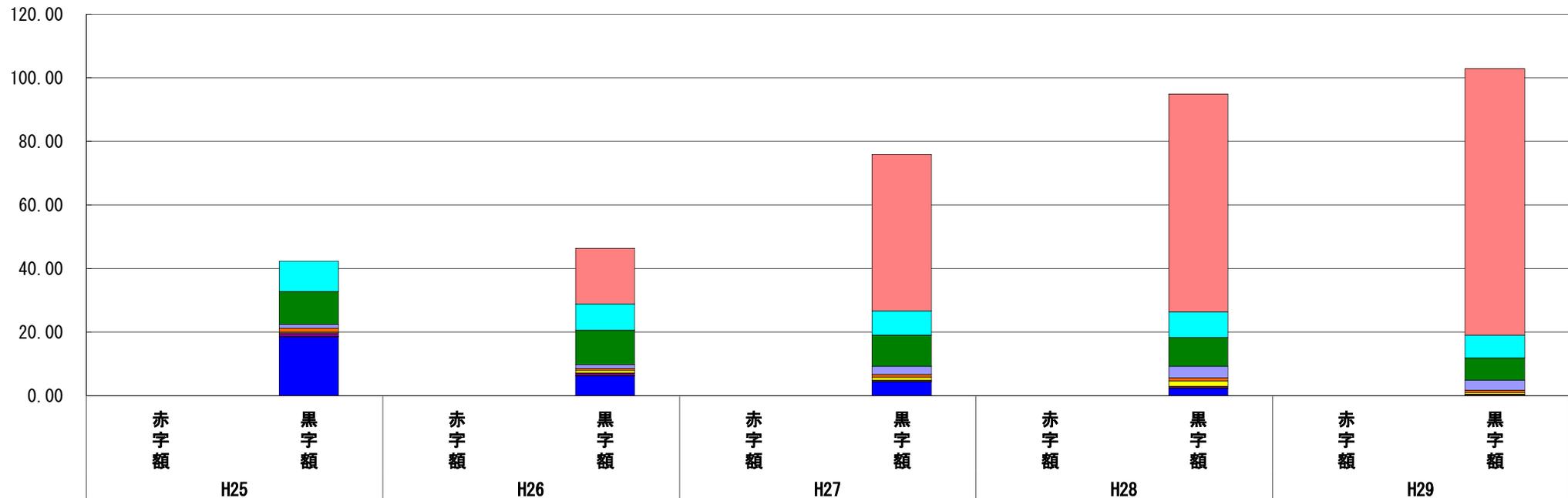
実質収支額については、平成29年度の歳入歳出差引が減少したため、比率は2.42%減少した。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（%）

平成29年度

愛知県蒲郡市



標準財政規模比（%）

年度	H25	H26	H27	H28	H29
モーターボート競走事業会計	-	17.46	49.08	68.56	83.78
水道事業会計	9.46	8.20	7.65	8.02	7.12
一般会計	10.42	10.81	9.81	9.05	7.11
公共用地対策事業特別会計	1.22	1.21	2.61	3.59	3.11
土地区画整理事業特別会計	1.17	0.61	0.84	0.95	0.84
介護保険事業特別会計	0.38	0.88	1.04	1.70	0.37
国民健康保険事業特別会計	1.05	0.72	0.26	0.48	0.31
後期高齢者医療事業特別会計	0.02	0.17	0.20	0.18	0.19
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	18.61	6.31	4.38	2.42	0.06

## 分析欄

蒲郡市においては、一般会計をはじめとする全会計において黒字を計上しており、連結赤字比率はない。

平成23年度より引き続き、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計及び土地区画整理事業特別会計が一般会計から繰入を受けているほか、病院事業会計、下水道事業特別会計はモーターボート競走事業会計からの繰入を受けている。

モーターボート競走事業会計については、今後も安定的に現在の収益レベルを確保できるという保証はなく、他場との競合のなかで十分な繰出額を確保できなくなることも考えられるので、各会計は繰入に頼らない財政運営を目指していく必要がある。また、一般会計も、市税収入や普通交付税を含めた一般財源の確保がますます厳しくなることが想定されるが、新たな歳入確保策やコスト削減策を検討していく。

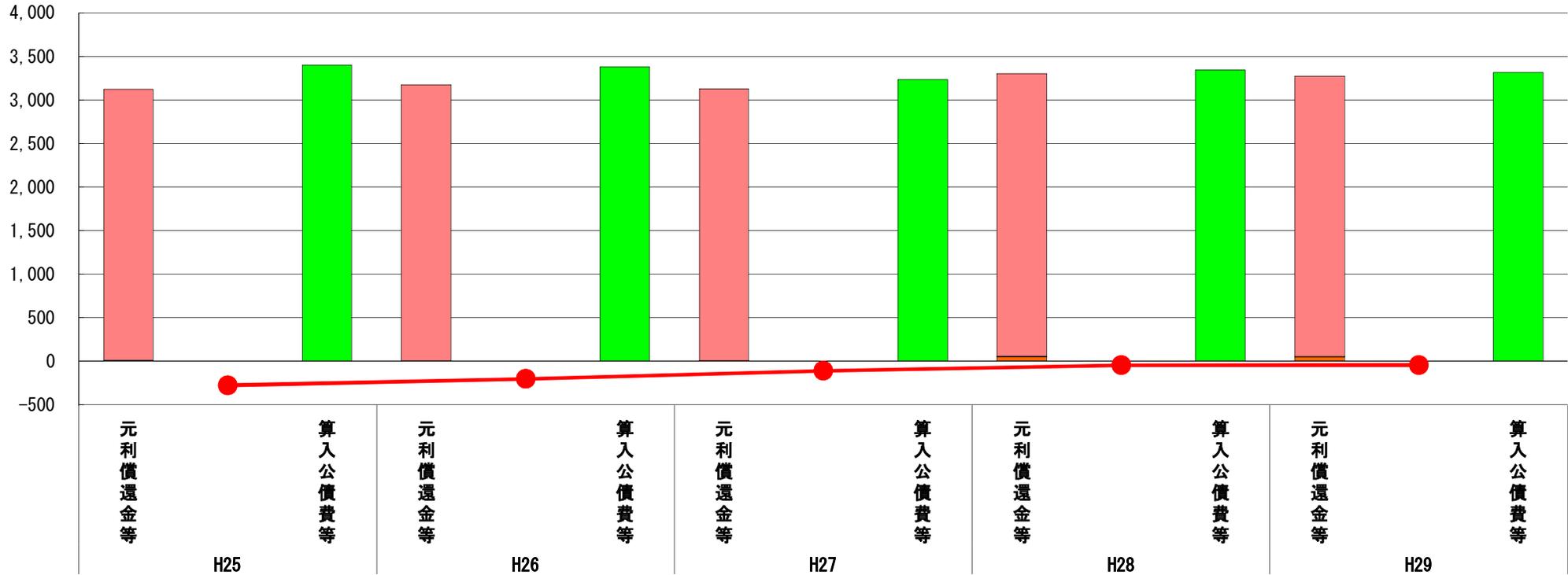
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

愛知県蒲郡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		3,106	3,166	3,117	3,241	3,217
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		6	0	1	6	1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		9	9	8	52	53
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,397	3,374	3,233	3,343	3,312
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 276	▲ 199	▲ 107	▲ 44	▲ 41

## 分析欄

平成29年度の実質公債費比率は▲0.4%（3カ年）、単年度でも▲0.05%と平成29年度に引き続き負数となった。これはモーターボート競走事業会計から病院事業会計、下水道事業特別会計に直接繰出しを行うことによって、公営企業債における元利償還金に対する繰入額が抑えられていることが大きな要因である。

しかしながら、前年度比では0.4%悪化しており、これは平成28年度から蒲郡市幸町衛生組合の新斎場建設に伴う元金償還が開始されたことで、償還額が増加したことが主な要因である。今後も老朽化した施設の立替などの借入が見込まれているため、注意が必要である。

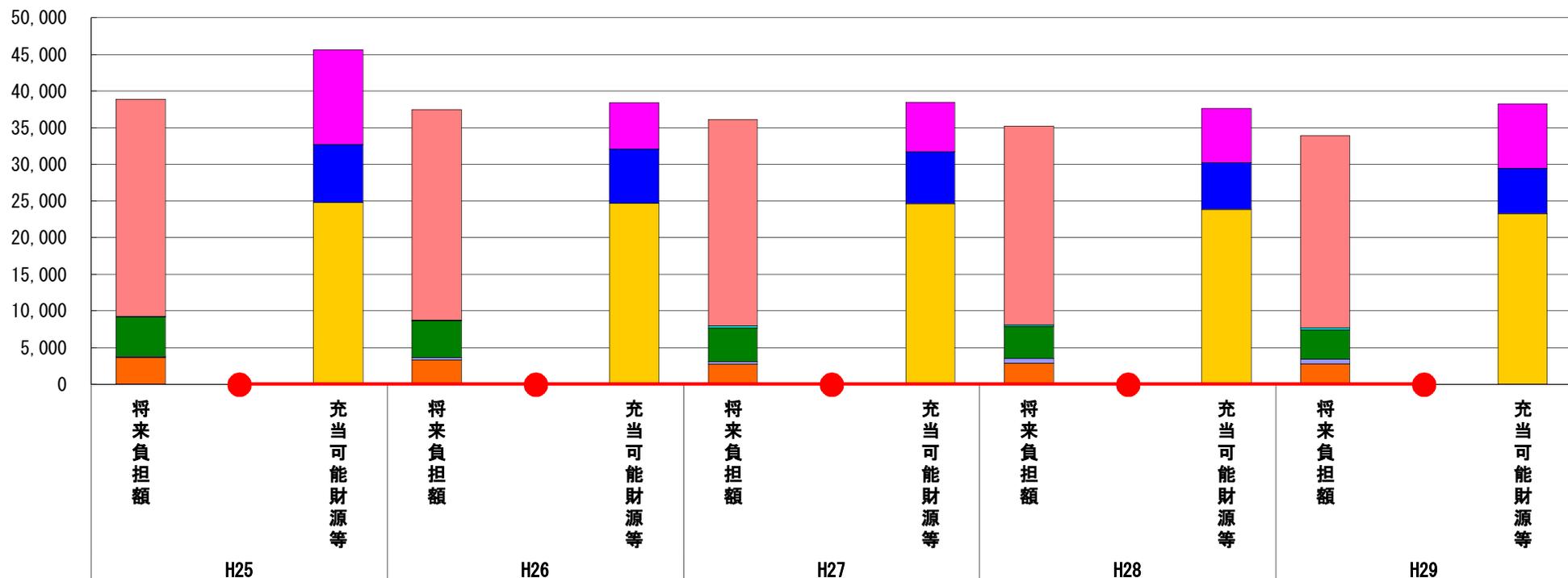
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

愛知県蒲郡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		29,619	28,709	28,148	27,056	26,266
	債務負担行為に基づく支出予定額		55	52	271	267	264
	公営企業債等繰入見込額		5,422	5,031	4,596	4,386	3,978
	組合等負担等見込額		83	333	355	654	604
	退職手当負担見込額		3,678	3,322	2,743	2,840	2,827
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		12,929	6,269	6,711	7,368	8,735
	充当可能特定歳入		7,948	7,409	7,089	6,383	6,163
	基準財政需要額算入見込額		24,781	24,693	24,627	23,872	23,323
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 6,801	▲ 924	▲ 2,314	▲ 2,419	▲ 4,282

## 分析欄

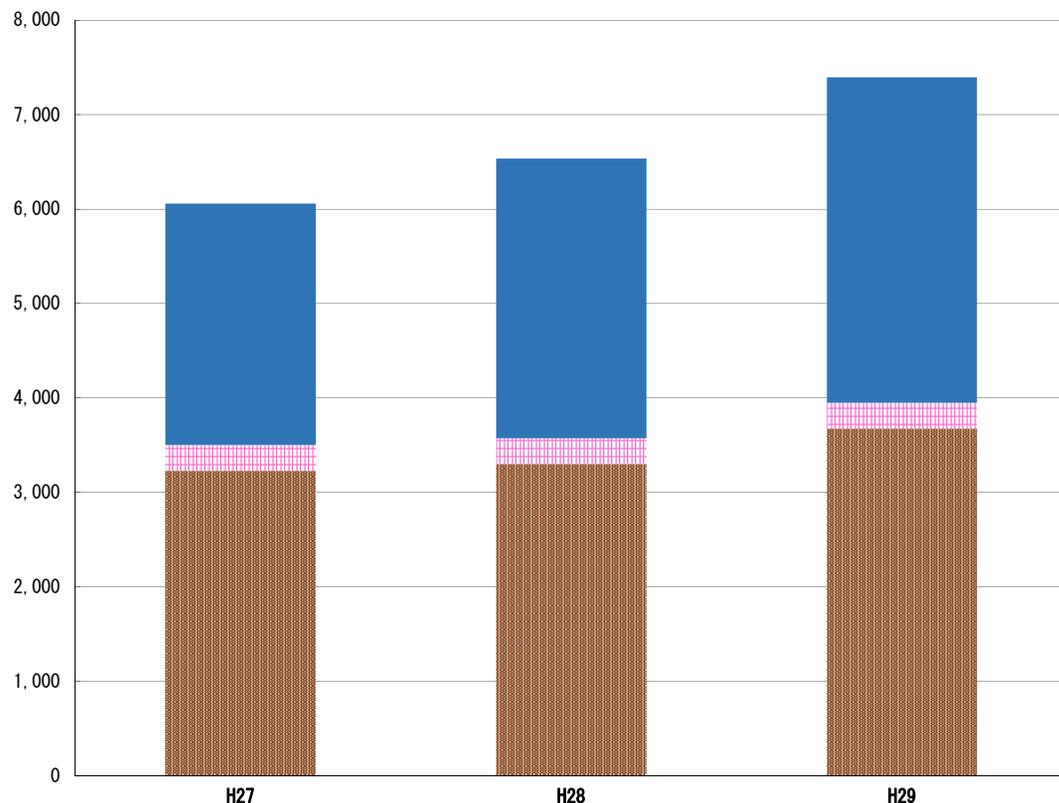
平成21年度より引き続き、将来負担比率は発生していない。要因として、起債抑制の効果により一般会計等の地方債残高が減少していること、下水道事業特別会計に対する繰出しをモーターボート競走事業会計から直接行うことによって、公営企業債繰入見込額が減少していることがあげられる。また、教育施設整備基金などの充当可能基金が増となっていることがあげられる。

ただし、今後モーターボート競走事業において収益が悪化した場合に、他会計に対する繰出額が確保できない可能性もあることから、引き続き地方債の発行抑制等を行う必要がある。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		3,232	3,304	3,677
減債基金		272	273	273
その他特定目的基金		2,556	2,959	3,446
教育施設整備事業基金		1,628	1,932	2,234
社会福祉基金		430	430	430
ふるさと蒲郡応援基金		11	111	303
国際交流基金		260	259	258
教育文化振興基金		201	199	190
<b>基金残高合計</b>		<b>6,059</b>	<b>6,536</b>	<b>7,396</b>

平成29年度

愛知県蒲郡市

## 基金全体

(増減理由)  
財政調整基金について取崩がなかったこと及び平成28年度決算において財政調整基金へ決算積立300百万円を行ったことにより増加した。  
教育施設整備事業基金についてH28、H29とそれぞれ300百万円の積立を行ったことにより増加となった。  
ふるさと蒲郡応援基金は、ふるさと蒲郡応援寄附金（ふるさと納税）を財源とし、寄附金の増加に伴い基金についても増加した。

(今後の方針)  
各基金の目的に沿って適正に管理していく。全体では増加傾向でこれは公共施設マネジメントの推進による投資的経費の増加が予想されるため財源として教育施設整備事業基金へ積立を行う。

## 財政調整基金

(増減理由)  
予算編成では金額に差異はあるものの基金繰入金により予算を編成しているが、決算見込みの状況から28、29年度決算において基金取崩を行わなかった。28年度決算において決算積立300百万円及び運用による利子収入相当額の積立を行い3,677百万円を計上、28年度から373百万円の増となった。

(今後の方針)  
市税収入増減にかかわらず、予算執行に対し、各課が経費節減（歳出削減）を行うことなどにより捻出した額等の一定額を積み立てる方策としている。災害や急激な景気の悪化に備えること等及び年度間調整のため、必要な金額を確保する。今後について予算の範囲内で適正な積立及び処分を行う。

## 減債基金

(増減理由)  
運用益の積立を行ったため。

(今後の方針)  
将来の償還財源の確保、財政の健全な運営に資するための資金。今後について予算の範囲内で適正な積立及び処分を行う。

## その他特定目的基金

(基金の用途)  
教育施設整備事業基金 教育施設の整備に充てることを目的  
社会福祉基金 社会福祉の充実を目的  
ふるさと蒲郡応援基金 ふるさと納税による寄附金の積立を行う。基金の管理を適正に行い寄附目的に沿った事業の財源とする。  
国際交流基金 国際交流の推進を図ることを目的  
教育文化振興基金 教育文化の振興を図るため

(増減理由)  
教育施設整備事業基金についてはH28、H29それぞれ300百万円の積立を行ったため増加している。  
ふるさと蒲郡応援基金については寄附額の増加により基金残高が増加した。

(今後の方針)  
それぞれの基金の目的に沿って適正に積立及び処分を行う。また公共施設マネジメントの推進により今後の投資的経費の増加が予想されるため、教育施設の整備に充てることを目的とした教育施設整備事業基金への積立は引き続き行う方針。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

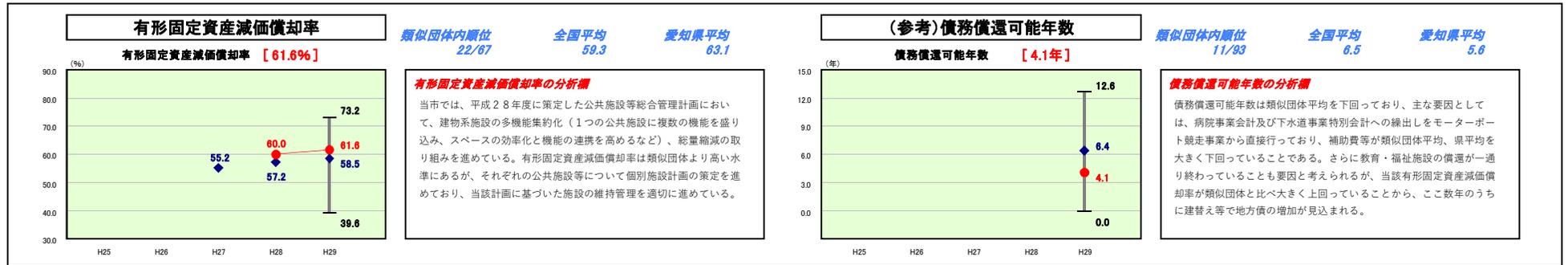
平成29年度

愛知県蒲郡市

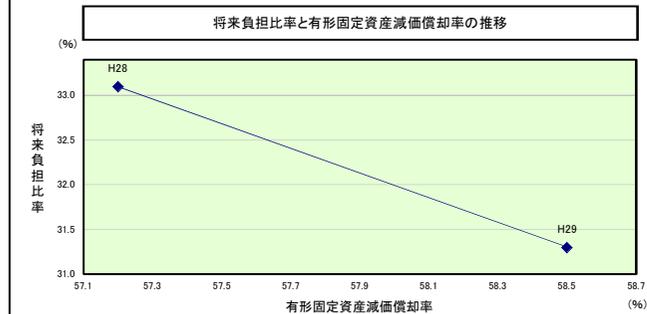
人口	80,483	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	77,787	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	56.92	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-0.4	%
歳入総額	29,514,652	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	27,705,011	千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-2	
実質収支	1,731,250	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	16,932,431	千円			
地方債現在高	26,266,365	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



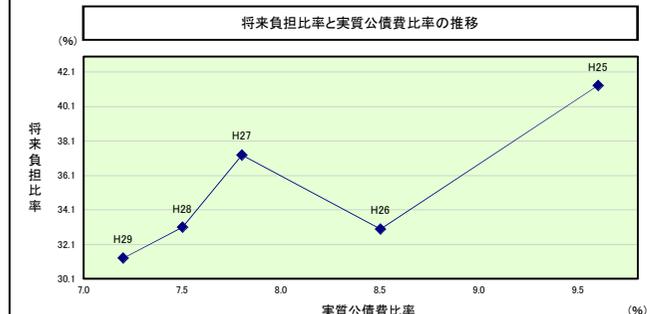
### 分析欄

ここ数年、他会計に対する繰出しをモーターボート競走事業会計から直接行っているため、将来負担比率は発生していない。一方で、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも高く、上昇傾向にあるが、主な要因としては、一番古い校舎で昭和20代に建設されたものもある小中学校20校の有形固定資産減価償却率が78.4%になっていること、図書館、体育館、市民会館などの大型施設の有形固定資産減価償却率がいずれも80%以上であることなどが挙げられる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後、多機能集約化、老朽化対策に積極的に取り組んでいく。

### (参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率				-	-
	有形固定資産減価償却率				60.0	61.6
類似団体内平均値	将来負担比率				33.1	31.3
	有形固定資産減価償却率				57.2	58.5

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

類似団体と比較して実質公債費比率、将来負担比率は低い水準にある。これは、他会計に対する繰出しをモーターボート競走事業会計から直接行っていることが挙げられる。しかし、有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して高く、今後は地方債の発行増加、モーターボート競走事業の収益悪化の可能性により実質公債費比率が上昇していくことが考えられるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

### (参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	▲ 1.6	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.4
類似団体内平均値	将来負担比率	41.3	33.0	37.3	33.1	31.3
	実質公債費比率	9.6	8.5	7.8	7.5	7.2

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

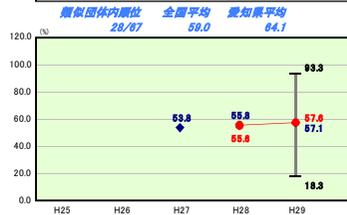
愛知県蒲郡市

人口	80,483 人(090.1.1現在)	実業赤字比率	- %
うち日本人	77,787 人(090.1.1現在)	通商実赤字比率	- %
面積	56.82 km <sup>2</sup>	実業公債比率	-0.4 %
農入総額	29,514,652 千円	将来負担比率	- %
農出総額	27,705,011 千円	市町村債額	H25 II-0 H28 II-0 H27 II-2
実収支	1,731,250 千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2
標準財政規模	16,932,431 千円		
地方債残高	26,286,396 千円		

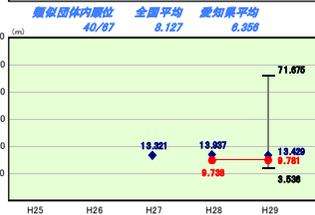


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

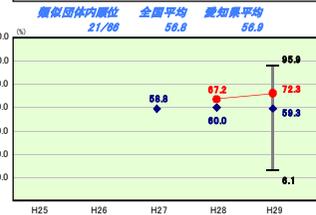
【道路】  
有形固定資産減価却率



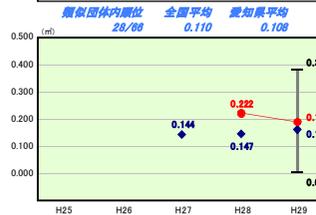
【道路】  
一人当たり延長



【認定こども園・幼稚園・保育所】  
有形固定資産減価却率



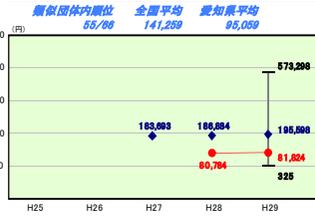
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
一人当たり面積



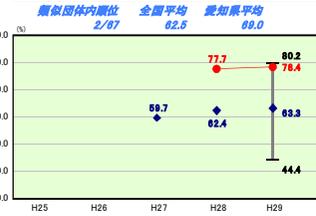
【橋りょう・トンネル】  
有形固定資産減価却率



【橋りょう・トンネル】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



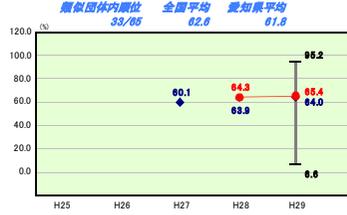
【学校施設】  
有形固定資産減価却率



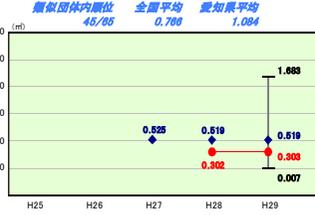
【学校施設】  
一人当たり面積



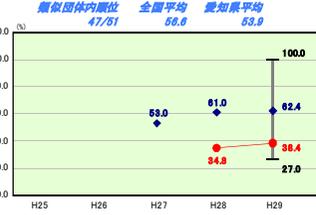
【公営住宅】  
有形固定資産減価却率



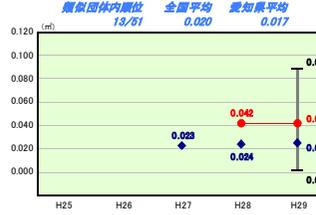
【公営住宅】  
一人当たり面積



【児童館】  
有形固定資産減価却率



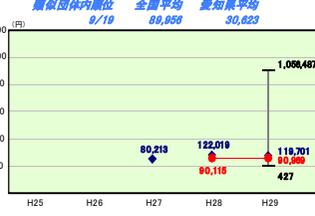
【児童館】  
一人当たり面積



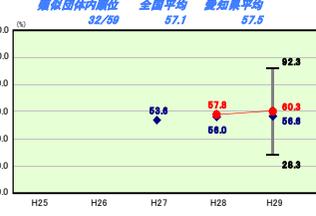
【港湾・漁港】  
有形固定資産減価却率



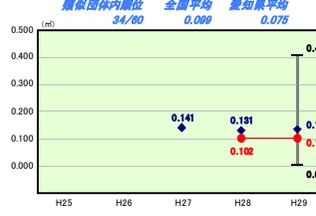
【港湾・漁港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】  
有形固定資産減価却率



【公民館】  
一人当たり面積



**施設情報の分析**

類似団体と比較して特に有形固定資産減価却率が高くなっている施設は、学校施設であり、特に低くなっている施設は、児童館である。  
 学校施設については、小学校が有形固定資産減価却率8.1%、中学校が7.1%となっており、特に小学校の有形固定資産減価却率が高くなっている。  
 公共施設等総合管理計画に基づき、学校に子育て支援機能、高齢者向け機能、多世代交流機能、地域自治機能を集約しコミュニティの維持・活性化を図りながら改修・更新をおこなっていく。  
 児童館については、平成20年に建設されたものが大半であり、類似団体と比較して、有形固定資産減価却率が低くなっている。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

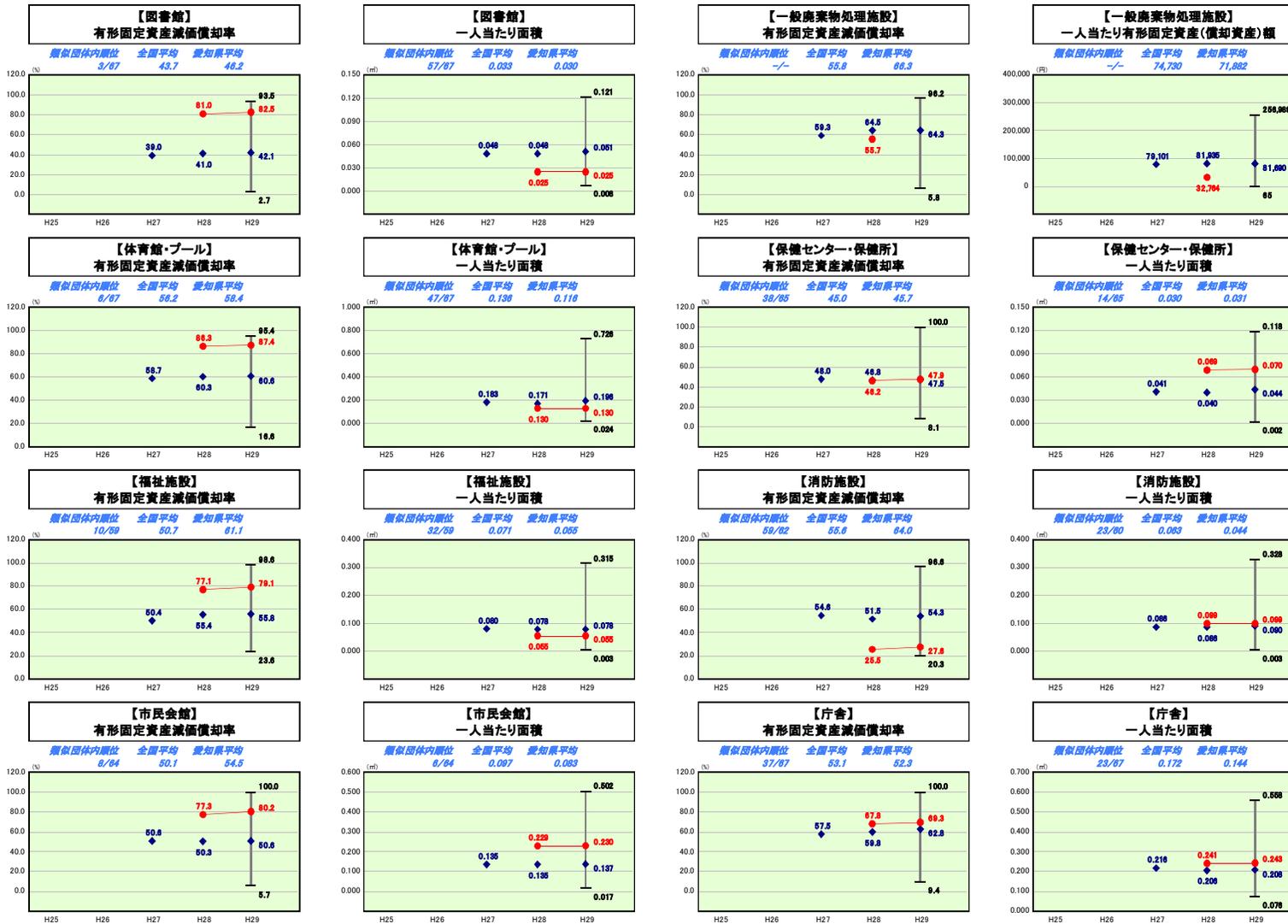
平成29年度

愛知県蒲郡市

人口	80,483	人(890.1/1調任)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	77,787	人(890.1/1調任)	運輸実赤字比率	-	%
面積	56.82	km <sup>2</sup>	実業公債比率	-0.4	%
歳入総額	29,514,652	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	27,705,011	千円	市町村類型	H25 II-O H28 II-O H27 II-2	
実収支	1,731,250	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	16,932,431	千円			
地方債残存高	26,288,396	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**  
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価却率が高くなっている施設は、図書館、体育館・プール、福祉施設、市民会館であり、特に低くなっている施設は、消防施設である。  
 大型施設である。図書館は昭和44年、体育館は昭和42年、市民会館は昭和48年に建設された建物であるが市の方針として耐震化等を行い長寿命化を図っており、有形固定資産減価却率が高くなっている。  
 消防施設においては、比率の大きい消防本部を平成21年に建替えているため、有形固定資産減価却率が低くなっている。  
 保健センターにおいては、人間ドックを行える施設を兼ねているため、類似団体と比較して一人当たりの面積が高くなっている。